

異常な組織を基軸組合に 据えるJR東日本

わが国を代表する基幹的企業で、多数の人命を預かり、安全が最優先されるJR東日本が、JR総連・JR東労組という異常な組織を、なぜ「基軸組合」として容認し続け、彼らの横暴に対して、これほどまでに及び腰だったのでしょうか。

JR東日本の異常な労使関係に関する事例と、最近のJR総連・JR東労組の動向について紹介します。

なお、こうした労使関係が形成された経過や分析については、西岡研介著「マンガローブ」（講談社）に詳述されています。

1. 「リーダー研修」中止にみる異常な労使関係

JR東日本は1997年から職場の若手社員の育成を目的に「リーダー研修」を実施しましたが、研修修了者の一部がJR東労組に批判的な言動をとったことから、JR東労組は、「リーダー研修が組織破壊の温床になっている」との理由で、1998年8月、研修の即時中止を申し入れました。激しい交渉を経て、残念ながら、会社は研修の中止を受け入れました。当時の会社の交渉責任者は清野人事部長（現社長）です。会社はJR東労組との対立を避け、結果的に、職場の荒廃や人権無視の糾弾行為などを黙認することとなりました。

「リーダー研修」を中止した結果、先輩を先輩とも思わない、管理者に平気で暴言を吐くようなJR東労組の若手組合員が育成され、先

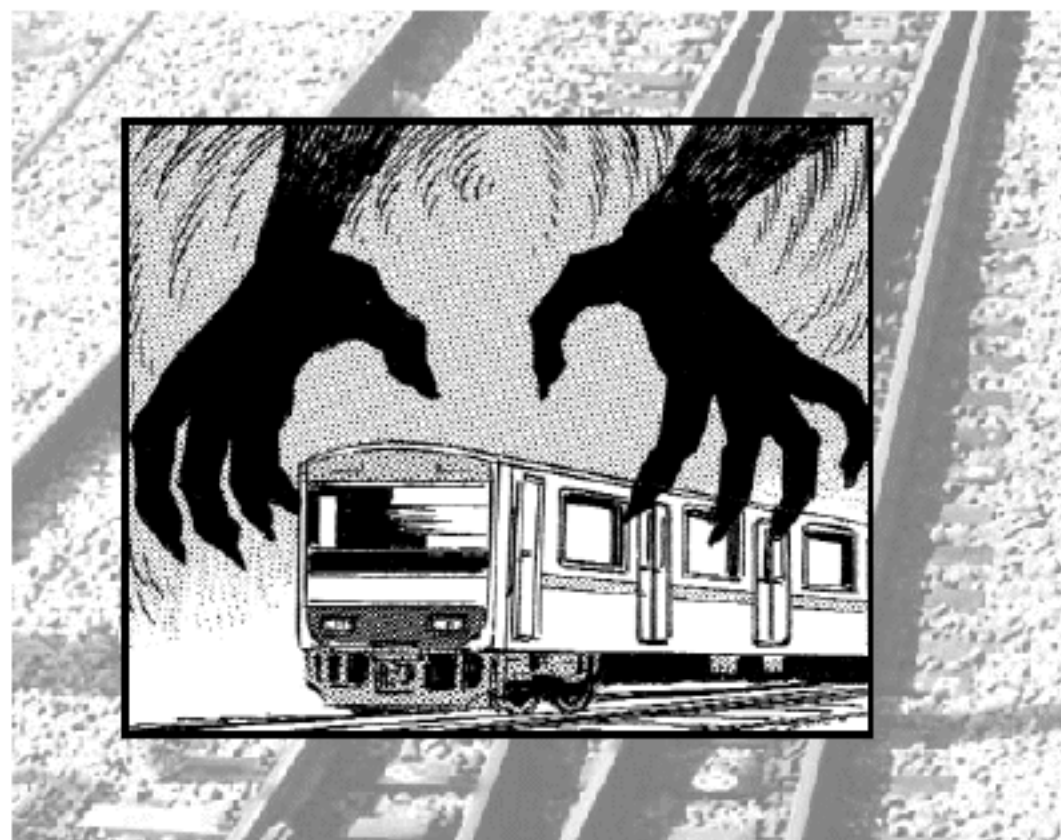
に紹介した数々の異常な事件や、研修センターに象徴されるような職場荒廃が深刻化していったのです。この一件が「浦和電車区事件」の発生につながるきっかけになったと言えます。

明らかにされたJR連合への悪質な不当労働行為

なお、JR東労組は、この交渉記録を詳細に文書で開示しましたが、その中には、驚くべき不当労働行為の実態が明らかにされています。

※「JR東労組連絡第171号」（1998年10月7日の交渉記録）より

（組合）：だからわれわれは組織破壊攻撃だと言っている。そういうものに会社は95年当時は立ったではないか。遅まきながら、



こういう攻撃は許さないと立った。

(会社) それはわれわれとしても、労務担当や役員を含めなんと
してもよくないということ、現地などにも行ってそれなりに対
応してきた。

…(中略)…

(組合) 組合が組織破壊を受けているのに、95年のときは会社は
動いて、今回は何故動かないのか。

(会社) 前回の95年の話だが、あの時は新潟の動きが非常に大き
いという中で対応した。あるいは仙台の変な動きについてもそれ
なりに対応してきたつもりだ。これからもそういうことについて
は毅然たる態度で臨むという考え方・スタンスでいくということ
に替わりがない。

この交渉記録にある「95年のとき」とは、JRグリーンユニオン結
成、「仙台の変な動き」とは、1993年のJR東新労結成を指しま
す。いずれもJR東労組を脱退しJR連合系労組を結成した時のこと
です。この当時、新組合の役員には、ことごとく転勤、出向の発令が
出され、激しい不当労働行為が敢行されました。会社の人事権を使っ
て、徹底した弱体化攻撃が行われましたが、会社はそれを自ら認めて
いるのです。

また、このやりとりから、JR東労組は会社に不当労働行為を強要
して、自らの組織防衛を図ろうとしていることがわかります。彼らこ
そ、会社に寄生し、会社の庇護の下に生きている「養殖組合」そのも
のであり、それを排除できずに温存させているJR東日本の責任はき
わめて重いといわざるを得ません。



JR革マル問題を詳述する「マンガローブ」(講談社・西岡研介著)には、仙台で開かれた「極秘会議」について記載されている。

2. JR東労組元会長・松崎明氏は 会社の労政変更を牽制

「マンガローブ」160ページに、JR東日本の初代勤労課長・野
宮一樹氏の元部下の証言として、JR東日本の前社長で現在は会長を
務める大塚陸毅氏の発言が紹介されています。組合から革マル派を排
除したJR東海やJR西日本の労政に触れ、「あのような単純な手法は

少なくとも、JR東日本にとっては愚の骨頂だ。あの連中（革マル派）にはアメ玉を食わせ、時間を十分にかけ、次第に牙がなくなるように対応し、ついには牙がなくなってしまう—というような遠大な計画が、JR東日本の革マル派戦略だ」と強調していた、ということです。

JR総連・JR東労組への革マル派浸透問題については79ページで説明した通りです。JR東海やJR西日本では、1991年～1993年に掛けて、最大組合がJR総連から脱退、鉄産労と統合して現在のJR連合を結成しました。JR東日本では、性急なやり方をせず、JR東労組を基軸に据えながらも、時間を掛けて革マル派を放逐していく—という意味なのでしょうか。

ところで、2007年8月、浦和電車区事件の被告6名をJR東日本が懲戒解雇して以降、会社がJR東労組に対する労使関係を厳格化させていることで、JR総連・JR東労組で今なお絶大な影響力を持つとみられる松崎明氏（JR東労組元会長）は、「われらのインター（vol.13）」（2008年9月発行）なる雑誌の「『崇高なる心』とはスパイの心だ?」との巻頭言で、この大塚発言の引用に続き、次の通り述べています。

会社が勝負に出てきた。あえて仲間たちの生首をぶった切った。ここまでやりながら「会社の労務政策は変更しませんから」などという嘘八百が通じるとでも思っているのであろう。私の知るところでは、公刊されている出版物において明らかにされている、現大塚会長、現清野社長、野宮当時仙台支社総務部長、佐藤正男同勤労課長などの密談・謀議について、会社からのしかるべき反論も弁明もなされていない。どこをもって「労政は変えませんから」などという甘ったれたことを言い通そうとするのかお伺いしたい。

同じ雑誌に元JR総連書記長の山下信二氏は、これに呼応するように、「二連の政治弾圧に会社が関与していた!!」との記事で、次のように述べています。

…（前略）…「マングローブ」には、1990年に仙台で大塚人事部長・清野総務課長（いずれも当時）らが会合し、「あの連中（革マル派）には…（中略）…JR東日本の革マル派戦略だ（注：上記と同一文）」などとの発言が掲載されている。最近、この事実を裏付ける証言記録の存在が明らかになったことで、一連の政治弾圧に会社が関与しているという疑念は確信に変わった。

松崎氏、つまりJR総連・JR東労組は、大塚会長が述べたという「JR東日本の遠大な革マル派戦略」は実在し、浦和電車区事件の被告6名の懲戒解雇から、会社の労務政策が変更され、遠大な計画が実行に移されていると危惧しているようです。

松崎氏の記述は、JR東労組を基軸とするという「会社の労務政策」が約束されていたこと、さらに、会社が今なお「労務政策は変更しません」と説明していることを自ら認めるものです。会社の庇護の下に生きてきたJR東労組が、労務政策の変更に過敏に反応しているということは確かなようです。